令和6年第3回八千代町議会定例会会議録（第4号）

令和6年9月26日（木曜日）午前9時00分開議

本日の出席議員

議長（9番）	上野 政男君	副議長（6番）	安田 忠司君
1番	赤荻 妙子君	2番	赤塚 千夏君
3番	榎本 哲朗君	4番	吉田 安夫君
5番	谷中 理矩君	7番	増田 光利君
8番	大里 岳史君	10番	生井 和巳君
11番	大久保 武君	12番	水垣 正弘君
13番	宮本 直志君	14番	大久保敏夫君

本日の欠席議員

なし

説明のため出席をしたる者

町 長	野村 勇君	副 町 長	木瀬 誠君
教 育 長	関 篤君	総 務 部 長	生井 好雄君
町民くらしの 部 長	古澤 朗紀君	保健福祉部長	野中 清昭君
産業建設部長	青木 譲君	教 育 部 長	小林 由実君
秘 書 課 長	市村 隆男君	まちづくり 推 進 課 長	斉藤 典弘君
総 務 課 長	鈴木 和美君	財 務 課 長	中川 貴志君
税 務 課 長	岩坂 信幸君	国保年金課長	諏訪 敦史君
福祉介護課長	栗野 直人君	農 業 委 員 会 事 務 局 長	齊藤 武史君
産業振興課長	瀬崎 清一君	都市建設課長	倉持 浩幸君
上下水道課長	秋葉 通明君	会計管理者兼 会 計 課 長	鈴木 佳奈君
学校教育課長	関 和之君	総務課補佐	石塚 浩二君

財務課補佐 山中 昌之君

議会事務局の出席者

議会事務局長 飯岡 勝利 補 佐 菊 佐知子
主 幹 小竹 雅史

議長（上野政男君） 引き続きご参集をくださいまして、誠にありがとうございます。

ただいまの出席議員数は14名であります。よって、定足数に達しておりますので、これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

（議長が了承を求めた議事日程は次のとおり）

議 事 日 程 （第4号）

令和6年9月26日（木）午前9時開議

日程第1 通告による一般質問

議長（上野政男君） 傍聴人の方に申し上げます。

地方自治法第130条第1項並びに八千代町議会傍聴規則第11条の規定により、会議を妨害する行為があった場合には退場を命ずることがありますので、あらかじめご注意を申し上げます。

また、八千代町議会傍聴規則第9条の規定により、傍聴席における写真、動画等の撮影及び録音等につきましては禁止されておりますので、ご注意を申し上げます。

なお、携帯電話をお持ちの方は、電源をお切りくださいますようお願いを申し上げます。

本日の会議におきまして、町広報PR係による写真撮影を許可をいたしましたので、ご了承願います。

ここで脱衣を許可いたします。

日程第1 一般質問

議長（上野政男君） 日程第1、通告による一般質問を行います。

昨日の会議に引き続き、順序に従いまして質問を許します。

初めに、2番、赤塚千夏議員の質問を許します。

2番、赤塚千夏議員。

ここで、赤塚千夏議員より事前に参考資料の配付の要請がありましたので、これを許可をいたします。

（2番 赤塚千夏君登壇）

2番（赤塚千夏君） ただいま議長より許可をいただきましたので、通告に従い一般質問させていただきます。

まず、水道事業について、1つ目として本町の現状、2点目が今後の水道事業の在り方、3点目として水道料金についてを一問一答で質問させていただきます。

まずは、現状についてお聞きしたいと思います。八千代町水道ビジョンによると、本町では自己水源として4つの井戸から地下水をくみ上げるほかに、県との受水契約により、1日2,300立米の県のお水、県水を調達しています。平成4年度までは、それぞれの井戸から1日1,275立米を上限として取水しておりましたが、地下水の大量かつ無秩序な採取は、地下水位の低下や地盤沈下を招くとして、現在では1つの井戸当たり1日850立米が上限とされています。つまり4つの井戸の合計で1日5,100立米から3,400立米へと制限されることとなってしまったわけですが、それでは現在の地下水位や地盤沈下の状況はどうなっているのかお聞かせください。よろしく願いいたします。

議長（上野政男君） 青木産業建設部長。

（産業建設部長 青木 譲君登壇）

産業建設部長（青木 譲君） 議席番号2番、赤塚千夏議員の通告による一般質問にお答えいたします。

まず、1点目ですが、自己水源の現状、それから地下水、それから地盤沈下、そういったものの状況ということかと思いますが、まず自己水源の現状についてですが、議員おっしゃったようなことをございまして、町の自己水源は深井戸で賄っているところをございます。自己水源は4か所ございます。浄水場の中、それから中結城小学校のグラウンドの南側、若地内の都市建設課の資材置場、それからJA常総ひかり成果物集出荷場北側の合計4か所となっております。いずれも深井戸となっております。

現在の自己水源の利用状況としましては、4か所全ての井戸から合計で1日約3,400ト

ンの地下水をくみ上げて浄水しているというところで、しかしながら自己水のみでは不足するというようなことですので、霞ヶ浦の水を浄化した県水を1日約1,680トン購入しまして、自己水、県水合わせて合計で1日約5,180トンの水を配水しているというような状況でございます。

地下水、それから地盤沈下の状況、また招いた原因というようなところでございますが、まず八千代町は昭和51年に制定された茨城県地下水の採取の適正化に関する条例によりまして、県内の44市町村のうち主に鹿行、県南、県西地域の30市町村とともに地下水採取の規制対象区域に指定されております。この条例が制定された背景としましては、近年生活様式の変化などにより、一般家庭での水利用が増加した、そのようなことのほか、工業立地などが進み、地下水の利用量が増加してきたことが挙げられます。この条例は、地下水を大量かつ無秩序に採取し続けてしまうと、地下水位が低下しまして、地盤沈下、これが発生する原因の一つとして考えられている、このようなことから、このような障害を防止しながら、地下水の有効利用を図るというようなことを目的として、制定されたものでございます。

また、茨城県が発行しております地下水位観測調査報告書によりますと、県の条例の指定地域内の28か所で地下水位の観測を実施しております。当町には観測地点、こちらはございませんが、東京湾平均海面、TPというのですか、こちらマイナス10メートル以下になった井戸、こちらは5か所ほどありまして、いずれも県西の西部地域に集中しているというような結果がございます。

また、同じく茨城県が実施しております地盤変動量調査によりますと、当町には4か所の観測地点がございまして、5年間で最大沈下した場所はマイナス33.7ミリメートル、3.37センチですか、という結果もございます。以上が自己水源の現状と地下水、それから地盤沈下の状況でございます。

以上、答弁といたします。

議長（上野政男君） 野村町長。

（町長 野村 勇君登壇）

町長（野村 勇君） ただいまの赤塚議員のご質問にお答えをさせていただきたいと思っております。

詳細については、先ほど部長のほうからあったとおりでございます。茨城県西地域の地盤沈下というものの始まりは、もう既に昭和40年代後半ぐらいからあったということ

で、特に県はこの県西地域について大分地盤沈下について懸念されており、そしてその要因を地下水の過剰くみ上げというような形で説明していたという中で、八千代町としましても、その地下水採取と地盤沈下対策については、これ県と足並みをそろえなければならぬということ、これまでの行政の方向としてやってきたわけであります。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（上野政男君） 2番、赤塚千夏議員。

2番（赤塚千夏君） 西部地区では、地盤沈下が進んでいるということはよく分かりましたけれども、ところで企業によっては自社で井戸を掘削して、地下水をくみ上げているとお聞きしました。地下水採取の許可を受けた企業とその採取上限量というのはお分かりになりますでしょうか。県のこちらの条例、私も読みましたけれども、こちらでは許可は将来市町村の公営水道、県の広域工業水道に転換することを条件として行われるとあります。また、許可の有効期限は八千代町の場合は、3年と定められておりますけれども、町の公営水道に転換した企業はどのぐらいありますか、教えてください。

議長（上野政男君） 青木産業建設部長。

（産業建設部長 青木 譲君登壇）

産業建設部長（青木 譲君） 議席番号2番、赤塚千夏議員の質問にお答えをいたします。

企業によっては、自分の会社で井戸を掘って使っているところもあるというふうなことで、それとその企業が町の水道に変えたところがあるのかというようなことの質問かと思いますが、町内では県の許可が必要な井戸と、あと届出が必要なものとありまして、届出が必要で自社で掘り、活用している企業ですが、まず届出か許可の違いはと言いますと、くみ上げるポンプの吐出口ですか、吐き出し口の断面積で決まっております。断面積がおおむね4.9センチメートル以下の場合は、特に手続が必要はないというような井戸になりまして、おおむね直径で7.9センチメートル以下は届出が必要と。同じく直径で12.6センチメートル以下の場合は、生活用水の場合は許可、農業用水などは届出となりまして、125平方センチメートル、それ以上となれば全て県の許可が必要な井戸となるような状況でございます。許可申請の手続としましては、事前にどのような事業にどのくらい水が必要なのかなどを記載した計画書を提出しまして、茨城県地下水利用審査会において内容を審査されます。計画が承認となれば掘削を開始して、その後県の立ち会いの下に用水試験、採取量などを確定して、許可が出るというようなものでございます。

また、届出が必要な場合、書類の審査のみとなりまして、用水試験の立会いや地下水利用審査会の審査などは必要がないものでございますが、用水特定施設というものとされまして、設置の届出書には工業等の名称、所在地ということですので、主に事業所などを対象とした届出となっているものと思われませんが、その計画の量、用途、必要とする理由、そのほか地盤沈下防止の方法なども記載が求められるような届出になってございます。

県に確認したところ、現在町内では地下水採取許可を受けている件数は10件で、うち水道事業で4件、西山工業団地で1件、ほか農業用水で4件、事業所で1件ございます。最大許可数量は1日3,456立米となります。上限まで取っているとは限りませんが、また、届出を提出している件数が22件、こちらの最大揚水量が1日720立米となります。

また、地下水から水道に切り替えた企業についてでございますが、件数は把握しておりませんが、企業が届出や許可などにより使用している井戸、こちらは事業用として製品の製造や洗浄、それから冷却など工業用としての用途で使用されているもので、事務所などで使用する生活排水ですか、流し台、飲み水などについては、町の水道を使用しているというような状況でございます。

以上でございます。

議長（上野政男君） 2番、赤塚千夏議員。

2番（赤塚千夏君） 許可している事業が10件で、最大の採取量、上限いっぱいを使っていないかもしれませんが、3,460立米ということでした。届出だと、最大720立米ということですが、これたった1社で3,460立米ですか。これは、八千代町全体の井戸の採取量に匹敵する数字だと思います。さいたま市では、市独自の規制がありまして、家庭用と農業用以外の用途で採取する場合は、毎月採取量を記録し、年に1度市長に報告する義務があります。しかも、届出制の場合ですと、1日上限が50立米を超えてはならないと採取量まで厳しく規制されています。それに対して、何の規制もなく野放しになっているのが茨城県の実態です。大企業には、ただで地下水を採取させておきながら、地盤沈下が進んでいるからと、私たち住民は高い県のお水を買わされて、高い水道料金を払わされているというのが実態だと思います。これはあまりにも不公平だと思いますか。町長の見解をお聞かせください。

議長（上野政男君） 野村町長。

（町長 野村 勇君登壇）

町長（野村 勇君） 議席番号2番、赤塚千夏議員のただいまの質問にお答えをさせていただきます。

企業は自社で地下水を採取して、町民は高い県水を買わされているのは不公平ではないか。国や県が規制をかけるべきという話であるかと思えます。まず初めに、自己水源の現状についてのご質問の中で、企業の地下水採取に対する国や県の規制についての私の見解であります。まず詳細については、データのものは先ほど部長のほうからあったと思えます。現在の町の上水の需要と供給の状況や地下水採取に関する県の規制関係条例を鑑みますと、新たに井戸を掘り、許可を得ることは困難だという形になります。また、これまで以上に地盤沈下調査の結果が悪化しているよう、計測されるような状況になれば、県条例が厳格される可能性もあるというふうに思われますが、実際会議等の中でも、そういう動きがあるというのは、私も出席していますので、動きはございます。厳格化という方向に向かって進むという、それは環境面から考えてそういうことは言われています。そして、私は現行の県条例においても、厳しい制限が課せられていると判断し、さらなる規制の強化を求めることについては、これから検討しなければならないなどというふうに思っています。長い間、地盤沈下要因というふうに言われていたわけですから、そのことについて町民の方にしっかり説明をしていけるような体制をつくっていかなければならないと思っています。

そして、ちょっと話はそれますが、町の用水については上水道整備した当時、地下水という形で始まったわけでありましたが、そのとき同時並行で霞ヶ浦用水の導入計画がありまして、その取りまとめも県が行っていました。これ国営事業ですね、霞ヶ浦用水事業。霞ヶ浦用水事業って、農水、公水、生活用水と3本立てだったのですが、八千代町は農水と生活用水は権利を取得しましたが、公水については取得しませんでした。そして、今の上水道の水量は公水についてのお考えは入っていなかったわけですね、当初。そして、時代が変わり、企業誘致等の必要性が出てきたという形の中で、今度は工業用水も考えなければならないねという話になったわけでありまして。実際には、先ほど言いましたように、当初の計画から工業用水というものは考えていなかったという水量になっていますので、そのことを付け加えておきたいと思えます。

答弁とさせていただきます。

議長（上野政男君） 2番、赤塚千夏議員。

2番（赤塚千夏君） 厳格化していかなければいけないというお話でしたけれども、何

より優先すべきなのは住民の生活用水です。特に大企業の地下水採取につきまして、こちらを厳格化して規制強化するように県に働きかけるべきということを訴えまして、1点目の質問を終わります。

次に、2点目の今後の在り方について質問します。茨城県は、人口減による料金収入が減っていること、また施設の老朽化を理由に県全体の最適化を図るとして1県1水道掲げ、今後市町村が管理運営する水道事業を県内で一本化し、段階的に統廃合を行い、30年後を見据えた整備を進めていくとしています。

そこでお尋ねいたしますが、1県1水道に向けて、県がつくる検討調整会議の内容や参加の可否について、本町の県への回答もお聞かせください。

議長（上野政男君） 青木産業建設部長。

（産業建設部長 青木 譲君登壇）

産業建設部長（青木 譲君） 2番、赤塚議員の質問にお答えいたします。

県が進める1県1水道に対する現在の検討内容とか、あとは今後の方向性というようなことかと思いますが、県では令和4年2月ですが、水道ビジョンというものを設定しております。その中で県内を4つの圏域として、整備を推進して、県北広域圏、県中央広域圏、鹿行広域圏、県南西広域圏の広域連携をまず進めまして、その進捗に伴いまして、順次経営統合しまして、将来的な目標としましては、令和32年度までに県で一つの水道事業とするようなことを目指しているというような水道ビジョンの内容でございます。現在は各市町村で集まりまして、検討調整会議を重ねているところでございます。意見を集約している段階ではございますが、これまでの主な検討内容については、これまでどおり各自治体が単独経営を続けていく場合と、新たに広域連携した場合、こちらを比較したシミュレーションなどを行いまして、それを検討しているということと、それと各自治体が所有、管理する施設の最適な配置、そういったものについても協議しているところでございます。また、町としましては、町水道事業としての様々なメリット、デメリットを含めまして、どちらが持続可能な事業経営に資するか、検討を進めているというようなところでございます。

以上でございます。

議長（上野政男君） 2番、赤塚千夏議員。

2番（赤塚千夏君） 検討中ということですがけれども、先ほどシミュレーションの話がありましたけれども、県のシミュレーションは、給水原価の計算1つとっても自治体の

事情を考慮せず、全市町村一律の算定となっています。

そこで、独自にシミュレーションを行うことが必要と考えますけれども、八千代町では独自のシミュレーションを行っていますか。行っているか行っていないかだけで結構です。お願いいたします。

議長（上野政男君） 青木産業建設部長。

（産業建設部長 青木 譲君登壇）

産業建設部長（青木 譲君） 2番、赤塚議員の質問にお答えいたします。

現在のところはまだ行っていないというところが現状でございます。

議長（上野政男君） 2番、赤塚千夏議員。

2番（赤塚千夏君） 先ほど言いましたように、県のデータはちょっと県のほうに都合がよくできておりますので、必ず独自シミュレーションが必要だと思います。水戸市では独自のシミュレーションを行い、不参加を決定いたしました。まず、県のシミュレーションをうのみにせず、給水原価、施設の更新、財政見通しが本当に八千代町の実態に合っているのか、きちんと独自のシミュレーションを行って検討することを求めたいと思います。

また、シミュレーションのほうにですけれども、今後霞ヶ浦用水導水事業のほうは2030年に完成予定となっております。完成しましたらそこに減価償却とか入ってくると思われま。総工事費の見込みが今2,395億円ですが、そのうち水道事業の負担が522億円になると、県から回答がありました。この522億円がちゃんとシミュレーションのほうに含まれているのか、その辺の検討もお願いしたいと思います。

さて、県は対象となる上水道施設を明らかにしないまま、県西では今33ある施設を9施設にまで、県全体では105ある施設を35施設にまで、70施設もの削減を目指しています。災害対策上も渇水対策上も水源は分散していたほうが安全であるというのは、東日本大震災の経験からでも明らかです。県は、老朽化した施設や管路の更新、耐震化などで財政が大変だろうから、自己水源は閉じたほうがメリットがあるというようにうたっていますが、私たちが払う水道料金は総括原価方式を取っています。県水には八ッ場ダムや霞ヶ浦導水事業といった巨大開発事業費用も含まれています。昭和53年の茨城県水道整備基本構想によると、2000年の県人口を420万人と見積もって、霞ヶ浦導水事業などの巨大開発に突き進んできました。その予想の420万人に対して、実際2000年のときの人口は298万人、122万人も少なく、膨大な水余りが起きているというのが実態です。そこで、

市町村が運営する自己水源を閉じさせて、余った県水を押しつけようというのはこの1県1水道の最大の狙いです。その霞ヶ浦導水事業は、那珂川から霞ヶ浦と利根川を全長45.6キロの地下トンネルで結ぶという国の大事業ですが、総事業費も当初1,600億円と見込んでおりましたが、2,395億円に膨れ上がっています。今年度は石岡のトンネルと高浜機場の工事が本格化していますが、既に水はあり余っているのです。それなのにこの巨大開発を続ける、まさに無駄遣いではないでしょうか。これだけの莫大なお金があるのであれば、開発ではなく老朽化や施設の更新に回すべきではないかと考えますが、この辺についての町長の見解をお聞かせください。

議長（上野政男君） 野村町長。

（町長 野村 勇君登壇）

町長（野村 勇君） ただいまの赤塚議員の質問にお答えをさせていただきたいと思えます。

大変な事業の中で無駄が多い、むしろ老朽した給水管等配水管等の施設の整備にかけるべきだというご意見であると思えます。判断は後ほどお答えしますが、まず最初に管路の話させていただきますと、八千代町も管路が大分老朽化しています。試算によると、今の管路布設替えしますと150億かかるそうです。これを聞いたときに頭が真っ白になりました。そして、今水道料金の八千代よりも低い、安いといえますか、施設を持っている自治体については、大体が施設の設備整備が早かった、八千代よりも大分早かった、そして管路を石綿管というのを使っているのです。この間の記事で大洗のほうでも漏水事件がありました。町長が一斉に入替えるって言いましたが、あれも石綿管です。ところが、八千代町は何とか、その当時画期的な話になるのですが、塩ビ管というものを使っています。一番太いところは、ダクタイル鋳鉄管というものを使っています、これによって、東日本大震災のときに八千代町漏水が起きなかったというのは、その管の性質のせいなのです。当時の担当の方、本当にファインプレーであったというふうに思っています。

そして、本来の質問のお答えに入りたいと思えますが、県は令和32年という話をしています。何で32年かなということを私も考えたのですが、恐らく管路や施設の整備はそれまでに自治体がやってくれよと、主水源の整備の問題もあると思えます。だけれども、恐らく考えるとそういうことなのかな。施設は再構築は自治体でやってくれよと。そして、その後出来上がったものについて、県が一括して面倒見ましょうかと、広域的なも

のをしましょうかということです。広域化の目的というのは、結局人口減少や高額施設の維持管理を考えた場合、広域的な範囲でやるのが、維持管理するのが、県民、町民の方にメリットがあるのだよというのはこれが説明であります。私もそういうのは重々理解して、国保の県移管の件もあるので、そういったものがあるので、県のそういう説明のやり方も重々承知して。一番心配なのは、例えば茨城県の市町村の中で、県が一括してやるものに賛成の人といって手を挙げる。恐らく30ぐらい手を上げたとする。そうすると、その30の参加者の条件で料金を計算するのです。出来上がった後に、八千代町がやっぱり水が足りませんといって後から手を挙げるとべらぼうに高い料金になると、そういうことの懸念もあって、この間この説明会の会議に、今年の春先ですか、出席したときに、寝耳に水という形でこの話を聞いたわけではありますが、各自治体の首長さんといろいろ話合いをしたときに、やっぱりそういう私が今心配して申し上げたようなことを心配しているというのが実情の、一方で経費がかかるのは分かっていますが、一方で水の権利というのはかなり厳しく制限されているので、早く手を挙げたものが有利になるというのも過去の例から分かっていますので、そのバランスだなというふうに考えています。私としては、料金の件もある、維持管理のこともある、財源の件もある、そして乗り遅れた場合の高額な水の料金を払わなくてはならない心配もある、それらを併せて検討しながら進めてまいりたいというふうに考えています。

答弁いたします。

議長（上野政男君） 2番、赤塚千夏議員。

2番（赤塚千夏君） いずれは、やっぱり県には逆らえないので、1県1水道に参加することになってしまうのかなという感じですけども、茨城県の総括外部監査報告書というのがあるんですけども、ここでは今後霞ヶ浦導水事業が完成すると、減価償却費や水源管理の負担金が発生して厳しい経営状況となり、赤字が続けば水道料金改定が必要であると指摘されています。1県1水道に参加することで、無駄な開発のツケが自治体や住民に押しつけられ、さらなる水道料金の値上がり招くのではないかと危惧しています。いずれは、県は1県1水道の先には民営化ももくろんでいるのではないかと思います。いずれは、ヨーロッパなんかではイギリスなんかはやっぱりすごく民営化されましたけれども、それで2.6倍ぐらい、かなり水道料金が上がったという報告があります。そして、フランスなどでは一旦民営化したのですけれども、あまりにもどんどん高くなってしまったということで、最近では公営化に戻すという動きになっています。それに対

して、日本はどんどん今公共施設も何でもそうですけれども、民営化に突き進もうとしていまして、それはすごく危険なことではないかというふうに思っています。水道に関しても、きちんと独自のシミュレーションを行って検証すること、そのシミュレーション結果をきちんと公表すること、そして安易に自己水源を廃止しないよう強く求めまして、2点目の質問を終わります。

3点目は、水道料金についてです。本日、許可を得まして、資料のほうをお配りさせていただきましても、こちらは県の水政課水道広域化推進室が作成しました統計資料になります。恐らく令和4年度のものになるかと思えます。自己水源が豊富な県北に比べて、高い県水に頼る本町の水道料金が高いのは致し方ないとはいえ、一般的な口径20ミリで月20立米使用した場合、2段目のグラフになりますけれども、こちら5,445円となっております、行方市と並んで県内トップです。この料金設定の根拠をお聞かせください。また、積み上がった剰余金を取り崩して水道料金の値下げに踏み切ることはいできないのか、お伺いいたします。

議長（上野政男君） 青木産業建設部長。

（産業建設部長 青木 譲君登壇）

産業建設部長（青木 譲君） 2番、赤塚議員の質問にお答えいたします。

水道料金設定の根拠、それから剰余金、そちらを水道料金に回せないかというような質問かと思いますが、まず現在の水道料金の設定は、供用開始当初からほぼ変わっていないというような状況でございます。平成3年に13ミリと20ミリの基本料金をそれぞれ250円減額したのみであるということでございます。水道事業は、安心安全な飲料水を供給する町民にとって欠かすことのできない重要なライフラインでございます。その事業経営については、地方公営企業法によりまして、独立採算、こちらの原則がでございます。それによりまして、必要な財源、こちらは使用料の料金収入で賄うこととされております。水道料金の設定につきましては、先ほど議員のほうから少しありました総括原価方式などございますが、当初の施設の整備の費用、それから水道水をつくり、各家庭に届けるまでの経費、それから施設の維持、更新など、長期間持続的に運営していくため、全体の経費、そちらから算定されているというものでございます。各事業体の実情によってそれぞれ異なってくるというようなものでございます。例えば住宅が点在する地域などでは、水道管の延長が長くなり、住宅が密集する地域に比べ工事費や維持費などが多くかかります。そちらが料金が高くなる原因の一つでございます。こちら事業の独

立採算の原則によりまして、財源が使用料に転嫁されるということになります。このようなか、当町の水道料金については、議員配付の資料のとおりなのですが、県内でも高い水準にあると、20ミリについてはトップタイとなっているというような状況でございます。そういうこともあります。近い将来、配水管の更新こういったことも見据えなければならぬというような厳しいような状況がございます。引き続き経費の削減、それから事業の効率化徹底しまして、経営の安定化、健全化を図って、さらなる合理化努めることによりまして、町民の皆様にご理解いただけるよう運営してまいりたいと。また、剰余金につきましては、先ほど言いました今後ある施設の更新に有効に活用していきたいと考えているところでございます。

議長（上野政男君） 2番、赤塚千夏議員。

2番（赤塚千夏君） 維持管理費の面で言えば、部長がおっしゃいますように、確かに八千代町の広いところに点在しているような場合は、どうしても管路が長くなりますので、それに対して収入が思ったように人口が少なくて取れないということで、都市部に比べれば不利となるのは仕方ないと思うのですけれども、八千代町の基本料金が最低使用料10立米からとなっております。東京都が行った生活用水実態調査によると、独り暮らしの場合は平均8.1立米だそうです。これは全世帯平均ですから、例えばデイサービスに行って入浴をしてくるようなお年寄りの場合とか、さらには空き家になってしまって、遠方の方が時々うちに帰ってきてお掃除などの管理をしているような場合は、10立米などには至らない、本当に僅かしか使っていない場合もあると思います。そうした方々のためにも、結城市のように基本料金をゼロ立米から設定したらよいのではないかと思います。のですけれども、どうでしょうか。八千代町の水道料金は、二部料金制になっておりまして、口径別の基本料金のほかに使用水量に応じて支払う従量料金があります。これも、本町は1立米当たり一律275円となっておりますけれども、同じく結城市では10立米以下しか使っていない場合は110円とか、11から20立米の人は165円とか、5段階に分かれて細かく設定がされています。もちろん使用水量が多いから、大企業とは限らないので、中小の事業でたくさん水を使うような場合、ちょっと支援が必要になったりもするかもしれませんが、このような細かい料金設定の見直しによって、全体の収益は変えることなく、でも独り暮らしの水道料金引下げが可能になるのではないかと思います。のですけれども、八千代町でもこういうことなら実現可能ではないですか。いかがでしょうか。

議長（上野政男君） 青木産業建設部長。

(産業建設部長 青木 譲君登壇)

産業建設部長(青木 譲君) 議席番号2番、赤塚議員の質問にお答えいたします。

基本料金などについて、もうちょっと細かく設定することはできないのかというようなことだと思うのですが、水道料金については水道管のメーター、水道メーターの口径ごとに異なる基本料金、それと使用料が10トンを超えた場合の1トンあたりのご負担いただく従量料金、それと一律にいただいておりますメータ使用料とで構成されております。この基本料金ですが、こちらは利用者の皆様への給水義務、こちら果たすために、浄水場や配水管の整備、水質検査、メーター検針や料金徴収による経費の一部などを賄うために設定しているというものでございまして、これらの経費は水道の使用料によって増減するというものではございませんので、一律の定額というようなことで設定させていただいているところでございます。

議員のご質問にありましたように、最低使用料などもっと細かく設定できないのかということですが、こちらについては今後導入している自治体の状況など、それからそのメリット、デメリットなど、そちらを調査検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長(上野政男君) 2番、赤塚千夏議員。

2番(赤塚千夏君) メーター使用料なんかは、どの家庭も一緒の金額にはなると思うのですけれども、少しでも独り暮らしの経費を抑える努力をもうちょっとしていただければと思います。あと、メーターの検針なんかは、自治体によっては今毎月ではなく2か月に1回とかにして、経費を減らす努力をされている自治体もあると伺いましたので、やろうと思えば何かもうちょっと経費の削減なんかもできるのではないかなと思います。水道というのは、命の水を送り続けるという大切な役割があり、憲法25条生存権の保障を具現化する事業です。どのような自治体であっても、水道料金の値上げで生活を圧迫しなくても経営できる公的財源支援こそ必要です。改めて霞ヶ浦導水やダムなどへの投資を老朽化や管路の更新などに充てるよう国、県に働きかけることを求めまして、1項目の水道事業についての質問を終わります。

2項目め行きたいと思います。2項目めは、国民健康保険制度について伺います。2018年から始まった県単位の広域化に伴い、保険料は値上がりが続いています。そこに襲った物価高騰によって、本町でも国保税の滞納世帯が増加しており、被保険者3,642世

帯のうち、滞納世帯数は1月のデータで883世帯とお聞きしました。払えない世帯には納付相談を実施し分納を進め、それでも納められない場合は差押えを執行することになります。

そこでお聞きしたいのですが、差押えに遭っているのは何世帯ありますか。数字だけで結構です。端的にお答えをお願いいたします。

議長（上野政男君） 古澤町民くらしの部長。

（町民くらしの部長 古澤朗紀君登壇）

町民くらしの部長（古澤朗紀君） 議席番号2番、赤塚千夏議員からの一般質問にお答えいたします。

差押えに遭っているのは何世帯かというご質問に関してでございますが、令和5年度の差押え世帯は、実績といたしまして38世帯でございました。国保は、その世帯の保険税は全額世帯主に課税されるため、世帯主数でカウントさせていただきました。よろしくお願ひします。

議長（上野政男君） 2番、赤塚千夏議員。

2番（赤塚千夏君） 38世帯ということですがけれども、これはちょっと8月9日付のしんぶん赤旗なのですがけれども、こちらに違法な差押えが行われているという実態が報道されておりました。それによると、中部地方にお住まいの方なのですがけれども、2万円弱の口座預金のほか、給与12万円のうち10万5,000円を差し押さえられ、残金が1万7,400円しかなかったという記事でした。この1万7,400円、これでどうやって暮らしていけいというのでしょうか。本町では、このような違法な取立ては行われていないというふうには思うのですがけれども、どのように滞納処分の執行が行われているのか、差押えする際の基準とか留意事項などがあればお聞かせください。

議長（上野政男君） 古澤町民くらしの部長。

（町民くらしの部長 古澤朗紀君登壇）

町民くらしの部長（古澤朗紀君） 2番、赤塚千夏議員からの一般質問にお答えします。

どのように滞納処分の執行が行われているのかというふうなご質問に対しまして答弁いたします。滞納処分に至るまでの経過といたしましては、国保税を例にいたしますと、7月30日の納期を迎える納税通知書は、その10日前には納税者のお手元に届くよう郵便にて発送いたします。その後、納期までに滞納が確認できなかった場合は、その納期限後の20日以内に督促状を発送し、再度納付を促します。その過程で、病気や生活の状況

の急激な変化により、納付期限内に納付できない方を確認した際は、本人に対する来庁要請や職員の自宅訪問による納税相談を適宜実施しております。その上で、本人対面の下、それぞれの状況や環境を確認し、納税の計画を話し合い、お互いに了解した上で、場合によっては誓約書を交わします。いわゆる分納誓約書となります。また、分納誓約後に約束が守られず、納付約束の不履行になるケースがございます。そうした場合は、再度来庁要請や職員の自宅訪問による状況確認を実施して、本人に対し早期に完納になるよう進めております。その結果、納税相談の段階に仕切り直すことも多々ございます。そうしたことを繰り返しながら、それでも正当な理由が確認できないにもかかわらず、毎月の納付が滞っている場合は、税の公平性の観点から財産調査を行い、差押えられる財産が確認できた場合は、給与や年金などは滞納処分の予告を実施し、法律により差押えが認められる範囲で、また差押えが可能なその他の財産が判明した場合につきましても同様に差押えます。その後も法令に基づき、適切に対処しているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（上野政男君） 野村町長。

（町長 野村 勇君登壇）

町長（野村 勇君） 赤塚議員のご質問にお答えをさせていただきます。

差押えの基準ということでありました。まず、差押えは預金や給与、不動産、生命保険、あるいは賃料等の債権といろいろなものがありますが、職員のほうともこれはもう指示を出しておりますが、あまり過酷などいいますか、誰が見てもそれはないでしょうというようなものはやらないという形になりますけれども、しかし悪質な方についてはこれは対応せざるを得ないと。伝家の宝刀といいますか、差押えという手段を使わざるを得ない。差押えは取立てとは違いますので、一旦差し押さえて財産を自由に使えなくしますが、その間にきちんと納税相談に応じていただいたり、あるいは適切な対応をしていただければ、これは差押え解除という形にもなりますので、差押えと取立てはまた違う形の中でありまして、また本当に悪質な方という形で、全体の収納率を見ても、九十何%という高い収納率を誇って、皆さんが税を納めてくれている中で、本当にこれは公平性保ていないなど、悪質だなどという形になりますと、差押えという形を取らせていただく、そして納税相談、あるいはそれにも応じないというのであれば、取立てという形に流れとしてはなっていく。しかもそれは法令遵守であると。先ほど赤塚議員が申されたように、関西のほうで給与12万から10万円取るというのは明らかに憲法に

も税法にも違反しておりますので、そういうことは八千代町ではやらないという形になります。

説明といたします。

議長（上野政男君） 2番、赤塚千夏議員。

2番（赤塚千夏君） これ2017年に都道府県ブロック会議で示された資料なのですが、ここには本人は10万円、家族は1人につき4万5,000円まで差押えしてはいけなくてとされる金額が定められています。そのほかにもちょっといろいろ細かく書いてあるのですが、こちらの留意事項をちゃんと守って、単なる取立てではなく、滞納者に寄り添って生活の立て直しを図れるよう支援していくことを求めたいと思います。併せて、そうした生活困窮者が医療機関の受診を控えるようなことがないよう、医療機関を受診する際に払わなければいけない3割などの支払い、この一部負担金の減額や免除があると思うのですが、本町はこの制度をどのように周知し、どの程度活用されているのか、すみません、時間がないので短めでお願いいたします。

議長（上野政男君） 古澤町民くらしの部長。

（町民くらしの部長 古澤朗紀君登壇）

町民くらしの部長（古澤朗紀君） 2番、赤塚千夏議員からの質問にお答えします。

一部負担金の減額や免除の制度はどのように周知、どの程度活用されているのかというご質問だと思いますが、災害や失業など特別な事由によって収入が減少し、医療費の支払いが困難となった世帯に対し、申請により保険医療機関での一部負担金の免除等が一定期間受けられる制度がございますが、八千代町では大規模災害により別途定めた減免したもの以外には近年実績はございません。なお、相談を受けた際に制度の説明はしておりますが、窓口を設置した配布用のチラシ以外は現在特に周知してございません。今後周知方法などについて改めて検討させていただきたいと思います。

以上、答弁といたします。

議長（上野政男君） 2番、赤塚千夏議員。

2番（赤塚千夏君） ちょっと時間がないので細かく言いませんけれども、災害以外にも収入が大幅に減少したときなんかも受け取れるようになっているはずですので、こういう制度があることをちゃんと周知していただきたいなと思います。土浦市では、きちんとホームページに掲載されておりますので、八千代町でもきちんと周知をして必要な方につなげられるようにしていただけたらと思います。

最後に、2点目なのですが、子どもの均等割についてお聞きします。国保税の場合、協会けんぽですと、家族の人数が保険料に影響することはありません。収入に対して保険料がかかるのに対して、国保は家族の人数などによっても料金が変わってしまっていて、例えば400万が年収4人世帯の場合、協会けんぽだと20万4,000円なのに、国保だと53万円と同じ年収、同じ家族構造でも、本当に高くなってしまいます。この均等割は、子育て支援にも逆行していると思うのですが、本町でも今独自に18歳以下の均等割半額減免行っておりますけれども、さらに全額減免とか全額免除できないものか、伺いたいと思います。かすみがうら市では、18歳以下に係る均等割相当額を子育て応援金として交付し、実質負担ゼロを実現しています。八千代町でもぜひ15億円たった財政調整基金を活用して実施すべきではないでしょうか。よろしくをお願いします。

議長（上野政男君） 古澤町民くらしの部長。

（町民くらしの部長 古澤朗紀君登壇）

町民くらしの部長（古澤朗紀君） 2番、赤塚千夏議員からの質問にお答えします。

子どもの均等割半額減免を行っているが、一般会計から子育て応援資金として交付し、実質負担金ゼロにすることは可能なかというご質問だと思いますが、子どもにかかる国民健康保険税の均等割相当額を、応援金として翌年度に交付している市町村が県内に1市あることは確認しております。先ほど赤塚千夏議員が申しあげましたように、かすみがうら市のほうで実施していることを我々も確認しております。少子高齢化対策、子育て世代応援軽減については、八千代町にとっても喫緊の課題であると捉えております。ですが、町内には被用者保険に加入している子育て世帯の町民の方も大勢おられます。国民健康保険に加入の子育て世帯応援企業を交付することについては、被用者保険に加入している子育て世帯や子育て世帯以外の町民の方々にもご理解を得る必要がございます。今後調査研究をさせていただきますが、応援金の交付自体に関しては、現時点では対応はちょっと難しい状況にあるかなとは感じております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（上野政男君） 2番、赤塚千夏議員。

2番（赤塚千夏君） ほかの保険のほうと差ができてしまうというお話ですが、先ほど言ったように協会けんぽだともうそもそものが安いのです。均等割もないわけですよ。なので、国保の均等割だけ減免してくださいというお話なので、不公平には当たらないと私は思うのですが、あと、かすみがうらの、先ほど言いましたけれども、昨年

少子化対策に逆行するという指摘から、市町村の助成内容を問わず、18歳までの子どもの医療費助成に係る減額調整措置を廃止することを決めたことに伴いまして、このペナルティ廃止に伴って生じる財源を使って応援金を創設したというお話でした。かすみがうらのほうは。なので、このペナルティ廃止分を使ってできるのではないかなと思うのですけれども、国保というのは制度自体がもう社会保障としての国保ではなくて、相互扶助の国保へと変質してしまいまして、国庫負担が45%から35%に引き下げられてきた中で、運営がすごく厳しいものだというのはよく分かっているのですけれども、そうはいっても、町民の生命と健康に責任を持つ自治体として、さらなる独自の負担軽減策を切に要望しまして、質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

議長（上野政男君） 以上で、2番、赤塚千夏議員の質問を終わります。

ここで暫時休憩をいたします。

(午前10時03分)

議長（上野政男君） 休憩前に戻り、会議を再開をいたします。

(午前10時15分)

議長（上野政男君） 次に、5番、谷中理矩議員の質問を許します。

(5番 谷中理矩君登壇)

5番（谷中理矩君） それでは、議長の許可をいただきましたので、通告による一般質問をさせていただきます。

個人的なことではありますが、先日、娘が生まれました。多くの方にお祝いをいただきまして、改めて感謝するとともに、親として新たな視点を得ることができました。子育て家庭の一当事者として、そうした視点を町政に反映していきたいと思っております。改めてよろしく願いいたします。

今回の質問は、子どもたちの学習環境づくりについてお聞きします。子どもたちの学びの環境は目まぐるしく変わっております。自分自身も振り返ると、20年前はまだ小学生で、10年前は教育実習に行く学生だったり、教育の受ける立場であったり、学校現場にはそれなりに年数は離れていないつもりではあるのですけれども、やはりその5年、10年という月日はかなり大きいもので、今子どもたちの学びの様子を見ると、自分にはなかなか想定していなかったような環境で学んでいるのが見受けられます。

そうした中で、文科省のほうで出されている教育DXに係るKPI、重要達成度指標の方向性、これに対する町の認識と、またその達成状況についてお聞きいたします。教育DXに関わるKPIの方向性というのが、いわゆるGIGAスクール構想、ちょうど新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、1人1台子どもたちに端末が支給され、それを通したICTを活用した学びをどう推進していくか、そういったことが記載されておりまして、このKPIなのですけれども、インプットとアウトカム、大きく2つに分かれていて、インプットにおいてはハード面、1人1台きちんと端末を支給することであったり、そういったタブレットでネットワークにアクセスできるようなネットワーク環境をきちんと整備するということが記載されています。さらに、そういったハード面の整備をきちんとした上で、学校の先生方の公務、指導だけではなくて、様々な業務内容をDXして、学校全体でこういったタブレットやパソコンなどを積極的に活用していきましょうというようなことを押し出しております。この活用をした結果についても、アウトカムとして幾つか指標が出されていて、1つ目が個別最適、協働的な学びの充実、2つ目に情報活用能力の向上、3つ目に学びの保障、4つ目に働き方改革への寄与と挙げられております。こちら、KPIについて実際の達成状況について、お聞かせてください。

当町においても、アイパッドの全児童生徒への支給というのが、他自治体と比べても、やはりアイパッドってかなりタブレットの中ではいいものでして、八千代町はほかの自治体と比べると、かなり機械を子どもたちに提供するとともに、自治体によっては教員用にタブレットを支給していないというところもあったりもしましたので、先生方が同じ道具を使えないと話になりません。ただ、八千代町においては既にされているので、周りと比べますと、こういった基盤の整備を一足早く進めることができているのかなと思います。義務教育段階におけるこういったICTの活用というのが、学校であったり先生であったり、そういったものとそっくり入れ替わるものではなくて、やはり対面の中で指導を受ける、学ぶ、そこにさらにこういったオンライン、ICTの長所を混ぜ合わせることで、子どもたちの知的好奇心、興味関心をより一層喚起して、学習の幅を広げて、より探求的な学びにつなげる、またその協働的な学びにつなげる、学習をより充実させるものとして、これからもより一層を活用されてほしいと考えております。

続きまして、2つ目、3つ目まとめてお聞きします。子どもたちにとって望ましい学級人数、学級数についてどのように考えているか、また現在とこれから入学する子ども

たちにとって、最適となる小中学校の統廃合についてお聞きいたします。今年に入ってから、とある県の中山間地域にある学校に視察に行く機会がありました。その全校生徒は、児童生徒合わせまして約20人、1学年3人とかいる学年もあれば、1人しかいない学年であったり、中には学年で誰もいないというようなクラスもありました。学校に入ると、子どもたちのがやがやする声ややっぱりあるかなと思ったのですけれども、思った以上に不思議なぐらいに静かで、学校なのにとっても静かで、確かに少人数でその地域の子もたちだけで学校生活を送るというのは、確かに少ない人数で少ない友人と深い人間関係をつくることができると言えばそうではあるのですけれども、話を聞くと、その地域だと、中学校を卒業して高校へ入学すると、ちょっと高校になじめない子が多く出るそうです。それまでクラスで数人しか関わってこなかった中で、いきなり高校になると30人、40人といったクラス、大勢の友人に囲まれてちょっとびっくりするような数の人間関係の場になると、ちょっとどうしても疲れてしまって、なかなか学校に行けなくなるといった声がありました。なかなか学年で3人とか誰もいないとか、まだ八千代町としてはそうすぐは来ないとは思うのですけれども、少しずつ子どもたちの人数が減っているこの町においても、他人事ではないなと重く受け止めました。その上で、学校を幾つかに再編する、クラスの人数であったり、クラス数を増やすといったことは、これからやっていかねばならないことかなと思っております。もちろん学校はその地域の皆さんにとっての、これまで自分が通った場所であり、みんなが共通して分かる、あそこの学校、精神的なよりどころでもあります。これは、一朝一夕で簡単に決められるものでもありません。ただ、学校という単位で学校をどうするか、この学校をどうするかということも大事なのですが、やはり第一に考えるべきは子どもたちがどんな環境で学ぶのかを基準に考えていくべきではないかと考えております。ここにいる皆さん、多分1クラスの人数がかなり多かったり、同級生の数、小学校だけでも同級生100人、200人いますという人も多分いらっしゃると思います。そういった友人とわいわいがやがやしたりふざけたり、ときにはけんかしたり先生に怒られたりしながら、子どもたちの情緒が発達し、人間としての成長が得られるのではないかと思います。過去も未来においても、子どもたちの学びは学校の授業、そういった改まった授業とか指導の場だけではなくて、やはり多様性あふれる、たくさんの友人がいてこそ成り立つものだと思います。既に学校の在り方検討委員会が立ち上がって、町長からの諮問を受けて議論を深めているところとは思いますが、児童生徒数が減少していく現状、学校教育環境の再編成

を行うということは、今後当町で就学を考えている親、家庭にとっても、やはり八千代の小学校、中学校に行かせたほうがいいなと思わせることの決め手にもなります。安全安心させる理由にもなります。こちら喫緊の課題でありますので、ぜひ前向きかつ迅速な判断をする旨の答弁をいただきたいと思います。

以上です。

議長（上野政男君） 関教育長。

（教育長 関 篤君登壇）

教育長（関 篤君） 議席番号5番、谷中理矩議員の通告による一般質問にお答えいたします。

まず、教育DXとは、データやデジタル技術を活用して、学校教育をよりよく変革することです。文部科学省では、情報化が加速的に進み、ICTスキルが求められる社会に対応することが求められている中で、情報活用能力など学習の基盤となる資質能力を育む必要があることから、教育DXを推進しているところでございます。令和5年度末には、教育DXの加速化に向けて、具体的にいつまでに何をどれだけ達成していくべきかという定量的なKPI、重要達成度指数が公表されました。これにつきましては、児童生徒の学びの充実や教職員の働き方改革に向けて、当町が本気で取り組んでいかなければならないものだと認識しているところでございます。

続きまして、当町の教育DXに係るKPIの達成状況について、主な項目についてお答えいたします。まず、インプットのハード面においては、1人1台端末とネットワークの改善の項目がございまして、1人1台端末につきましては、令和6年までに指導者用端末の整備の完了を目標としているところ、当町では指導用端末の整備は完了しております。また、故障した際の予備機については、令和10年度までに十分な予備機の整備が目標とされている中、既に予備機も整備しているところでございます。ネットワーク等の改善につきましては、令和6年度までに全ての普通教室でインターネットを接続できる環境整備を目標としているところ、当町ではネットワークの環境整備も完了しております。しかしながら、ネットワークの通信速度が不安定である学校もございまして、これにつきましては、DXを推し進める上で大前提の基盤となるものでありますから、今後アセスメントを行いながら、改善していきたいと考えているところでございます。

続きまして、インプットのソフト面につきましては、GIGA校務DXと端末の積極的利用の2つの項目が設定されております。校務DXと児童生徒の学習記録のデータや

教材等のデータをICTで利活用し、児童生徒に最適な学習環境を整えるための取組で
ございます。国の令和8年度までの目標である校務DXのクラウド環境を活用した積極
的な推進は、クラウド環境が整備されておりませんので、未達成ではございますが、令
和8年度を目指して、クラウド環境の整備を進められるよう検討し、教員の負担軽減に
努めてまいりたいと考えております。また、ファクスでのやり取り、押印の廃止につい
ても令和7年度の目標とされております。学校とのファクスでのやり取り及び学校現場
に関する押印ルールの見直しについては、県からも通知が出てきております。当町とい
たしましては、まだまだ紙を用いた校務作業が多い現状であります。速やかに実施で
きるよう見直しを行っていく予定でございます。端末の積極的利用については、端末を
週3回以上活用する学校数は、令和6年度の目標値の100%を達成しております。校内で
は十分ICTは浸透している状況でございます。他方、教師のICT活用の指導力の向
上は、令和7年度100%の目標のところ、令和5年度の実績は86.1%、児童生徒を指導す
る能力については、令和5年度の実績が83.7%となっております。ICT研修等の積極
的な参加を促し、教員のICT活用指導力の向上に努めていきたいと考えております。

続きまして、アウトカムの指標についてでございます。まず、個別最適、協働的な学
びの充実における指標は、調べる場面や教員のやり取りする場面等、様々なシーンで、
児童生徒が端末を週3回以上活用する学校の比率を挙げています。調べる場面につい
ては、国の令和8年度の目標は100%、発表、表現する場面、教職員や児童生徒同士でやり
取りする場面、理解度に合わせて課題に取り組む場面の令和8年度の目標は80%ですが、
当町は本年度より導入しているAIドリル等により、全ての場面で週3回以上活用して
おり、端末を利用した学習活動がしっかり根づいているところでございます。

次に、学びの保障における使用についてでございますが、希望する不登校や外国人の
児童生徒などにICTを活用した支援ができるかということが挙げられております。主
な項目といたしましては、希望する不登校児童生徒へ端末を活用した事業への参加、視
聴の機会を提供しているか、外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用し
ているかの令和8年度の目標値は100%となっておりますが、令和5年度の当町の実績は、
不登校児童生徒への端末活用は66%、外国人児童生徒に対する端末の活用は80%で、全
校では活用できていない現状でございます。今後は全ての学校で活用できるよう、他校
の活用等について情報共有しながら、進めていきたいと考えているところでございま
す。

次に、働き方改革の寄与における指標についてでございます。次世代の校務支援シス

テムの導入や、教職員の働き方改革にも資するロケーションフリーでの校務支援処理を令和11年度までに導入することが目標となっております。当町では、現在達成はしていませんが、クラウド環境の整備を行っていきながら、将来的に導入できるよう検討し、教職員の働き方改革を進められるよう努めてまいりたいと考えております。今後教育DXの取組は、さらに進展していくことが予想されます。様々なデジタルツールや教育データを利活用することで、児童生徒一人一人の学習進展状況や理解度に合わせた個別最適な指導ができるだけでなく、リアルタイムのフィードバックも可能になってくるのではないかと感じております。

続きまして、子どもたちにとって、どのような学校の在り方がというご質問でございました。現在、議員ご指摘のように、学校の在り方検討委員会で審議を進めていただいているところでございます。それぞれ様々なご意見がございまして、それが適正規模で適正配置、そしてどのようにしていったらいいかというところは、今まさに皆さんで審議いただいているところでございますが、この在り方検討委員会におきましては、先進校視察など実施をさせていただきまして、現在はまたさらに今まさにどういうふうに八千代町の子どもたちを進めていったらいいかなということを検討しているところでございますので、以上私の答弁とさせていただきます。谷中議員への答弁とさせていただきます。

以上でございます。

議長（上野政男君） 野村町長。

（町長 野村 勇君登壇）

町長（野村 勇君） 議席番号5番、谷中理矩議員の通告による一般質問にお答えをさせていただきますと思います。

私の質問は、今とこれからの子どもたちにとって最適な今後の小中学校の統廃合についてという形になろうかと思えます。まず最初に、またという感じになりますが、まず最初に第一子誕生おめでとうでございます。1人八千代の人口増えました。ありがとうございます。

まず、岸田首相が就任したとき、こう言いました。異次元の少子化対策に挑戦する。所得倍増という話をされました。そして、それを受けて、小池東京都知事が子育てについては、国が遅過ぎる、全く遅過ぎると、国を牽引するために、1兆6,000億の予算を組んで、子育て世帯1世帯5,000円、毎月ですか、くれるという話をした。ところが、まち

の人たちにこれを聞くと、5,000円では何にもならないという意見があつて、それをテレビで放送していたわけであります。子どもを持たない理由、理想の数を持たない理由、経済的負担、2つ目に育児と仕事の両立、3つ目に若い人の非結婚化、そこに、これは都会の話であつて、八千代町はそこに子どもを産める人が町を出てしまうと、さらにこういう難問が加わっている。様々な要因があつて、複雑に絡み合つて、問題は臨んだ少子化なのか、望まない少子化なのか。今見ていると、望んでも少子化が進むというふうに国全体の流れは捉えられるのかなというふうに私は思っています。

まず最初に、学校の在り方検討委員会の委員さんにこの場を借りて御礼を申し上げさせていただきますと思います。本当に大変な仕事を頼んでいるというふうに考えております。今まで誰も検討をしてこなかったものを、大きな検討会というものを立ち上げてやっているわけであります。検討委員さんの方等に少しでも下ろさせていただくために申し上げますと、谷中議員のこの質問に対する答えは、やってみなければ分からないというふうに思います。誰もこんなことをやったことないわけです。将来、八千代町の学校がどうなるか、神様しか分からない。そこを検討委員さん、議会の皆さん、町民の皆様に問うという形になるわけでありますので、本当に私としては先の見えないものの答えを求めているということでありまして、本当に熱心に検討していただいている委員さんには、そのお骨折りに対して敬意を表したいというふうに思っています。分からないものに対して答えを出す形になれば、やっぱり途中で修正というものが必要になるのではないかなということも考えながら、委員さんにはお骨折りいただきたいというふうに思います。

そして、当面、今現在分かっていることがあります。よほどのことがない限り、人口は全国的に地方は減り続ける、これ1点目。2点目に農村でありながら、国際化は進む、グローバル化は進むと思います。3点目にICT化は間違いなく進む。いながらにして幅広い情報、研究ができるということになると思います。そして、4点目として、多くの方は、多様性、自主性、たくましさなどを養うために、競争力を高めることが大事であつて、少人数のデメリットを考えている。もう一つ、今は他人を思いやる最低の人数になっている。そして、行事に盛り上がらない、このような意見が私の耳にもしっかり届いています。分からないことと今現在分かっていること、これを組み合わせて、将来の八千代町の教育、学校の在り方がどうかという決断を下していくというのが、これからの流れになるのかというふうに考えております。

学校教育の目的及び目標をよりよく実現していくため、教育環境づくりとして、国や県の動向をしっかりと見ながらも、学校の適正規模適正配置の検討を喫緊の課題として、私のこの2期目になりますが、コロナがあっっているんな仕事が思うようにできないときに、先にこれをやっておくべきだということで、1期目の途中で検討委員会を立ち上げさせていただきました。そして、お骨折りいただいていることは、先ほど申し上げたとおりでございます。問題は、子どもたちの教育環境の向上の拠点となる器づくりという形になろうと思います。学校の適正規模適正配置の検討につきましては、明確な答えがない、そして様々な要素が絡む困難な課題となりますが、あくまでも児童生徒の置かれている環境をよく考えて、教育条件の改善の観点を中心に捉え、提言をいただきたいと、このように考えております。そして、検討委員の皆さんからいただいた提言につきましては、これを精査し、町の方針を案として定め、地域の方々、保護者、学校関係者、住民の方、皆さんのご理解とご協力を得ながら、将来に向けてよりよい魅力ある人間性豊かな人材づくりができるような学校づくりを考えていきたいと、このように思っております。今まさに決断の大変な時期を迎えておりますが、意思は高く持って、挑戦していく、これが必要かと思えます。

以上答弁とさせていただきます。

議長（上野政男君） 5番、谷中理矩議員。

5番（谷中理矩君） それでは、質問をさせていただきます。

関教育長にさせていただきます。先ほど答弁ありがとうございました。これからICTの技術を使いこなすというところは、読み書きそろばんに加えてのICTというところが、これからの子どもたちには求められてくるところだと考えております。八千代町の状況を先ほどお聞きしましても、とても進んでいる状況にあると感じています。加えて、先ほどおっしゃっていなかった、なおかつKPIにも載っている中で、ちょっと扱いづらい、令和7年度までに50%達成する校務における生成AIの活用については、ちょっと答えづらいかなとは思うのですが、どの程度進んでいるのかぜひお答えいただけたらありがたいと思います。

野村町長に質問させていただきます。質問ではないのですが、先ほどおっしゃられていた、先のみ見えないものに対する答えを出すということ、本当に大変なプレッシャーとかなりの責任が問われるところかと思えます。ぜひ、なかなかやっぱり答えを出すというのは難しいと思いますので、幾つかのステップを踏みながら、最適解を常に

見いだしながら、ぜひいい方向に進めていただけたらと思います。

議長（上野政男君） 関教育長。

（教育長 関 篤君登壇）

教育長（関 篤君） 谷中理矩議員の再質問に答えさせていただきます。

クラウドの環境を充実させないと、やはり生成AIの校務での活用というのは難しいかなというところは考えております。現在は本当に全く手がつけられていない状況であるということは事実でございますが、本年度は県におきまして、クラウド環境を整えていくというところで、各市町村の教育委員会の担当の者が集まってチーム会議みたいな形で進めているところがございます。それによって、どのように進めていくかというところで、今研修、それから協議を進めていただいているところなので、それを受けながら進めていきたいということと、校長会のほうでも、このような話題、研修等でお答えさせていただいております。今後導入になったときにどのような問題点があるかとか、どのように進めていったらいいかということも考えながら進めていきたいというところがございます。ただ、先ほど答弁でもさせていただきましたが、AIドリルのほうについては本当に今年度導入して、非常に子どもたちも進んでいるというところですが、また生成AIとなると、観点も使い方も活用も違ってまいりますので、この辺のところも今後検討しながら進めていきたいというふうに考えているところがございます。

以上でございます。

議長（上野政男君） 野村町長。

（町長 野村 勇君登壇）

町長（野村 勇君） 先ほどの谷中議員の要望といいますか、それについてもお答えさせていただきますと思います。

私も先の見えないという言葉を使わせていただきましたが、まさにその中でありますが、本当に大きな決断に迫られているというのが実感でございます。1つは谷中議員の話の中にありましたように、そもそも地域の話があった、そこに肥土と野方という壁もあった。さきの議会の一般質問の中で、議員さんから質問あって、そのときは八千代町ワンチームだというふうに答えをさせていただきました。そして、ふるさと座談会というものを毎年開催しておりますが、その開催の中でも、参加された皆さん、皆様の前で地域の壁、肥土、野方という壁も越え得ると、そういう可能性を持って説明もさせていただきました。その場合、黙って聞いていただいたわけではありますが、本当に深い部分

の問題というのが出てくるのはこれからであろうなという思いでいます。そこに向かって挑戦し決断し、そして八千代町で教育を受けたいと思われるぐらいの、そういう学校環境づくりを進めていければと思いますが、やはりぐずぐずはしてはいただけませんので、スピード感を持って対処していきたいという思いで考えております。それについては、谷中議員はじめ、そして議会の皆様の、町民の皆様の大きなご協力、ご理解がなければ進められませんことを加えまして、説明とさせていただきます。

議長（上野政男君） 最後に再々質問ありますか。

5番、谷中理矩議員。

5番（谷中理矩君） 質問ではないのですがけれども、引き続き生成A Iの活用については、ぜひ改めて議論をさせていただけたらと思います。

また、学校の再編に当たっても、ぜひ自分のほうとしてもできることをともに進めていけたらありがたいと思っています。引き続きよろしく願いいたします。ありがとうございました。

議長（上野政男君） 要望でよろしい。分かりました。

以上で5番、谷中理矩議員の質問を終わります。

ここで答弁者の入替えを行います。答弁関係課長の退場を許可をいたします。

ちょっと時間をいただきまして、マイクの消毒を。この場でお待ちください。

会議を再開いたします。

次に、14番、大久保敏夫議員の質問を許します。

14番、大久保敏夫議員。

（14番 大久保敏夫君登壇）

14番（大久保敏夫君） 通告による一般質問をさせていただきたいと思います。

大分コロナ禍の最中、またややそういう傾向も見えつつある中でございますので、1時間の通告による一般質問をさせていただくわけですが、若干縮めまして、執行部におかれましても、再々質問等々も含めた中で延びないように、簡潔をお願いをできれば、お願いしたいと思います。

私につきましては、ふるさと納税に対する八千代町の取り組み方について質問させてもらいたいと思うのですが、ふるさと納税につきましては、我々議会議員として、市町村議員としての流れからいきますと、必ず頭にあるのは境町という存在であります。極端に言えば、伝説の境町が言わばふるさと納税が100億円を超えているという、こういう

現状の中で、八千代町のこのたびのふるさと納税に対する数字というものはどのような数字を、去年と今年で比較をされて数字があるのか、それをまずお聞きをしたいと、このように思います。

また、ふるさと納税そのものについては、多分に八千代に向けて、何か魅力があって、何かどうしても八千代町が潤ってもらいたいと、そういう感情があって、よそからの納税はあるのであり、八千代の出身者がまたそれに対する考え方が用いて、このふるさと納税というものは立ち入っているのだろうと、こういうふうに思っております。そういう中で、私はこのふるさと納税そのものについて、自分らの流れからいきますと、八千代というものの存在価値を町そのものはどのような形で、こういうものも含めた中で、町外に対してアピールというか、PRというか、そういうものをなさっているのか、また町長におかれましても、ふるさと納税に対する考え方も、まず理想論というか、こういうふうな形で、あるいは境町がふるさと納税が100億円だという数字が伝えられている中で、この数字と八千代町の数字というものはどういうふうな形で比較をしたらいいのか、その点も含めて一問一答の機会をいただいておりますので、まず大まかに今のような中で、執行部の考え方をお聞きしたいと思います。

以上です。

議長（上野政男君） 青木産業建設部長。

（産業建設部長 青木 譲君登壇）

産業建設部長（青木 譲君） 議席番号14番、大久保敏夫議員の一般質問にお答えいたします。

ふるさと納税についてのご質問でございますが、初めに当町のふるさと納税の推移についてご説明いたします。当初のふるさと納税事業につきましては、平成20年度より開始されまして、今年度で17年目を迎えております。令和2年8月には、野村町長が就任され、ふるさと納税による自主財源確保を強力に推し進めてまいりました。積極的な営業活動を展開したことによりまして、令和2年度には20社だった返礼品の提供事業者は3年度には45、4年度には60、5年度には75まで増加しております。事業者数の増加に比例しまして、令和2年度には140品目だった返礼品の数も3年度には340、4年度には550、5年度には640品目を超えるまでに拡大をしております。また、寄附の受付窓口となる、最初の受付の窓口となるポータルサイト、こちらの数も令和2年度の4サイトから、3年度には9、4年度には10、5年度には14と拡充しております。

受付のPRということで、中間事業者などと連携しながら、事業者の顔の見える返礼品などを紹介するホームページなどをつくりまして、ポータルサイトのイベントの時期などに合わせて、メルマガ配信、ウェブ広告、それからふるさと納税ニッポンへの掲載など、PRなどを行いまして、寄附の増加に向けた取組を行ってまいりました。その結果、寄附金額につきましては、令和2年度の1億7,000万円から、3年度には4億1,000万円、4年度には9億3,800万円、5年度には22億8,349万円となりまして、令和2年度と比較しますと、実に13倍まで増加しているというような状況でございます。増加してきた要因みたいなものについては、令和5年度の全国の寄附金額が1兆1,175億円で、初めて1兆円を突破しております。その中で、町の寄附金額は、茨城県内では境町が1番、次いで守谷市、それに次ぐ3位となっております。全国でも94位というような状況でございます。

議員おっしゃいました八千代にゆかりのあるというか、税の納税者の出身地というようなこともございましたが、それにつきましては、出身地については、納税者の方の住所の異動などございますので、こちらでは把握できていないというような状況でございますけれども、令和5年度の寄附してくれた方の都道府県別の割合はちょっとお調べしています。こちらについては、上位10都道府県申し上げますと、最も多いのは東京から19.1%、次いで神奈川が11.1%、愛知が8.7%、大阪府が7.7%、埼玉県が7.1%、千葉県が6.4%、兵庫県が5.1%、福岡県が3.3%、北海道が3%、静岡県が2.7%、こちらが上位10都道府県、寄附をしてくれた方の都道府県となっております。関東、中部、近畿、こちらの人口が多い都市部からの寄附が全体の7割を占めているというような状況でございます。そのほか、割合こそ少ないものを全国の都道府県から多くの寄附をいただいたというような状況でございます。

今年度のふるさと納税の状況につきましては、令和6年の4月1日から9月20日までの状況でございますが、寄附件数が2万726件、前年の同じ期間と比べますと30.2%、寄附金額は2億4,946万8,000円、同じ期間で比較しますと29.7%と、昨年度の約3割程度の状況となっております。この寄附が少ない要因といたしましては、全国的な米不足が大きな要因となっていて、当町においても例外ではなくて、寄附をいただいても返礼品の用意ができないという状況から、4月以降、新米の時期になるまで、米の返礼品が、米の受付を停止していたというようなことが大きな要因でございます。例年では、継続して受付ができていた期間に受付ができない状態となっております、特に米が主

力である当町にとっては影響が大きかったものと考えております。

境町との違いというか、そういったこともお答えさせていただきますが、境町、隣接する町で額も大きいというようなことで、そこの違いはどういったところかなというようなことを申しますと、農産物など第1次産業については、八千代町のほうに優位性があると考えておりますけれども、やはり第2次産業、第3次産業においては境町のほうに分があるものと考えて感じております。その理由としましては、地域商社としての役割を担う境町まちづくり公社の存在が大きいものと考えております。境のまちづくり公社では、専門分野ごとにブレーン、それからコンサルなどを抱えておりまして、事業者の開拓から新商品の開発、営業活動などにおいても、県内随一のもので行っていると感じております。さらには、ふるさと納税の寄附金や各種交付金、補助金等を活用しまして、新たな加工施設などを整備しまして、そこで生み出された商品をふるさと納税の返礼品として取り出すことで、さらなる寄附確保につながっていくといったよい慣行があるものと感じております。当町においても、今年の3月に地域商社はなまるベースが設立されました。今後につきましては、地域商社へのふるさと納税の内製化などのほか、手数料など地域内での循環を可能にすることで、地域外に流れるお金を極力減らすような仕組みを構築していきたいと考えております。境町のやり方については、すぐに取り入れられるというようなことばかりではないというのが現状でございますが、一番身近なふるさと納税の先進事例であります。今後も大いに学んで、ぜひ参考にすべきところは参考にしたいと考えているところでございます。

以上、答弁といたします。

議長（上野政男君） 野村町長。

（町長 野村 勇君登壇）

町長（野村 勇君） 議席番号14番、大久保敏夫議員の一般質問にお答えをさせていただきたいと思っております。

まず最初に、境町との違いから入っていきたくと思います。一言で言えば、努力の時間の差があるというふうに思います。境の今橋本町長やっておられますが、もう13年前から、町長に就任したときから、その頃まだ県西地域の首長あたりでもそんなにふるさと納税って話題になっていなかったと思います。もう既に13年前から、橋本町長取り組みまして、ふるさと納税の意義というものに気がついていたのだと思います。すばらしい取組を13年も既にやっている。制度が始まったのは17年ですが、恐らく町長になって

13年だと思えます。八千代町また四、五年であります。努力の差が大きいということと、それによって構築された返礼品などの物、事業者による人、それにふるさと納税で入ってくるお金、そして関係者の理解ともう全てが今好循環の形になっているのだらうなというふうに思えます。八千代町の目指すところも、やはりたくさん物売って、そして財源を得て、新しいものを生み出し、それによってさらに新しいものをつくと、そういうサイクルをつくることですから、考え方は同じようかというふうに思えます。

そして、ふるさと納税、私の考え方でありますが、私のふるさと納税の最初の考え方は、もったいないという考え方であります。もったいないというのは、八千代町に県内5位、そして葉物野菜について言えば全国8位の産出額を誇るこの八千代町の農業が町の経済を回すところに至っていない。もったいないという発想でございます。そして、ふるさと納税によれば、生産者は物売ってお金入ります。そして、町のイメージアップにもつながるし、町の知名度というものが全国に広がる。そして、納税者については、税の控除を受けて、さらに地域の返礼品を受け取れる。町を一旦通せば、町の財源となって、それが子育てや福祉、まちづくりのあらゆる面に使えるということでもありますから、この制度は財源の乏しい八千代町にとって、本当に使える仕組みだと、制度だというふうに思いまして、ここを全力を挙げて公約の中にも掲げさせていただきましたが、財源確保の一つの柱とさせていただいたということでございます。

答弁とさせていただきます。

議長（上野政男君） 14番、大久保敏夫議員。

14番（大久保敏夫君） ありがとうございます。係、担当のほう、あるいはまた町長のほうからご答弁いただきました。非常にこのふるさと納税そのものの一つの存在というものは、境町が100億円という数字、若干今年は大分境町も下がってくるだろうと、そういう数字があるようでございますけれども、八千代における22億円という数字そのものをどう守っていくのか、そういうものからいきますと、これ一番総的な話ですが、八千代町の返礼品というのは、極端なこと言えば100万円に対してどのくらいな返礼品を送っているのか、ちょっと教えていただけますか。

議長（上野政男君） 青木産業建設部長。

（産業建設部長 青木 譲君登壇）

産業建設部長（青木 譲君） 14番、大久保敏夫議員の質問にお答えいたします。

返礼品の割合ということですか。

(「金額」と呼ぶ者あり)

産業建設部長(青木 譲君) 金額ですね。

(「100万円のものに対して。寄附100万もらったら、幾らのもの、同じものなの、全員同じなのか、あるいは500円と1,000円で分けて、額によって分かれるのか、それについて」と呼ぶ者あり)

産業建設部長(青木 譲君) 総務省のほうで、ふるさと納税の基準というか、ルールというのがありまして、返礼品の額は寄附額に対して3割以内ということになっていきますので、3割、100万円の寄附があれば30万円が返礼品の額ということになっております。

(「境町と同じ」と呼ぶ者あり)

産業建設部長(青木 譲君) ええ。制度上、同じ割合になっていますので、同じ割合にはなっているかと思えます。

議長(上野政男君) 14番、大久保敏夫議員。

14番(大久保敏夫君) 今、執行部のほうからありましたように、100万円あれすると約3割ということは、30万円に当たるものが返礼品として返っていくということでありますから、そのことについて、基本的には今までの流れからいきますと、八千代町は米だというふうな話が漏れ伝えられているわけですがけれども、私はこの米そのものだけに頼っていいのか、あるいはまたそれとは違う、八千代独自のもう少し違う返礼品のことによって、あそこへ納税、ふるさと納税で先ほど申された地域性のところから来るところから、東京だのそういうところから来るのに、あそこのところへ納税すれば、こういうものがもらえたと、こういうふうな特典があるということ、そういうふうな考え方がまず基本的に成り立たないと、この数字論、言わば境が100億円前後の数字から、あるいはまた八千代町が22億円の数字から、前後はお互いにあったにしても、脱却ができないというふうに私は思っています。基本的に、私は境や八千代では、八千代のほうは優秀というか、全体的なバランスからいけば、八千代がはるかにいいと思っているのです。それくらいな心を持っていいと、私は町会議員やっている末席を汚している人間としてはいつも思っている一人なので。しかしながら、どこかにやっぱり執行者と言わないけれども、町の体制というか姿勢において、もう少し考え方を、ハンドルを思い切って切ってみたらどうだろうという考え方が私の中に持っています。品物によっては、中にはウナギなんかをストックされているとかされていないとかって話ありますけれども、この返礼品というふうに考えた中で、ウナギの言わば八千代町におけるウナギのストックと

どうか、何らかの対応するための対応を取っていることは事実ですか。

議長（上野政男君） 野村町長。

（町長 野村 勇君登壇）

町長（野村 勇君） ただいまのご質問にお答えをさせていただきます。

新しいものの開発とかの話ですよ。本当に悩み苦しんでおります。やはり季節の農作物という形になりますと、季節のものになるのですよね。今、議員が言われたとおり、総生産額から比べれば、この八千代町の総生産額というのはびっくりするような金額でありまして、比較しては申し訳ないのですが、境よりはずっと大きいと。その中で、金額は5分の1ぐらいしかないわけですから、やっぱり境町の早くからの努力というものを認めさせていただく必要があるかと思えます。今、返礼品をこのままでよいのかという形になると、やっぱりこれ手詰まりが出てくると思えます。どこでも米はつくっているわけですから。そこで、加工業の分野に進出したり、あるいは4年前から私がお願いしてきたシャインマスカット、あるいはサツマイモといった、そういうものの形も考えています。やはりさらに、返礼品として全国の皆さんから注目集められるような、されるような返礼品というものの開発はこれ必要かというふうに思っています。昨年得た金を持って、新たな返礼品開発に挑戦して、そしてそれでまた寄附額を増やしていきたいとそういう考えです。

説明といたします。

議長（上野政男君） 14番、大久保敏夫議員。

14番（大久保敏夫君） ありがとうございます。ここで、町長、本論に入りますけれども、基本的にふるさと納税、またそれに対する返礼品も含めて、当然そこに数字的な動きが出てくるわけですが、ふるさと納税が、境町そのものが動き出したときに、私、境の橋本町長に電話を入れて、お前らのほうでこういうふうな数字を集められて、あれしているのはどういうことなのだと、どういうことによってこういう数字が生まれるのだと。100億円の数字の時代ではないですが、もうちょっとまだぐっと下がった時代の頃だったのですけれども、そしたら次の朝、部長というのが朝7時頃来て、どさっと置いてきて、町長からこれ見つけると。こういうの参考になりますよということで持ってきたので、八千代という一つの限定が崩す必要はないのですが、八千代から我々の先輩というか祖先も含めた中で、八千代を飛び立った人たちも相当成功している人がいると思うのです。そういう人たちの、特にあるいはまた所有物、あるいは含めた中で、何らかの

八千代の郷土愛を持っている人たち、それは何だというと、境の返礼品の中に絵画があったのです。多分30万円、50万円するのでしょうか。そういうものを、何でこの画家のあれが関係あるのだとって、境町の出身の画家が書いたものを返礼として、何%やるのだから分からないのだと。ですから、今、単なる八千代町の白菜50箱をやろうが何やろうが、基本的にはもうちょっと視野を、角度を広げて、八千代になぞられたものを何らか専従班でもつくってあれしてやっていく。八千代行けばああいうのがもらえると、そういうふうな流れなんか、私は欲しいと思うのです。その辺のところの流れでもう少し考え方を変えていかないと、幾らやっても私は同じだろうと思っています。そういう中で、株式会社はなまるベースの存在について、町長のほうからどういうふうな役割をするものか、先ほどの件も含めてちょっとお答えいただけますか。

議長（上野政男君） 野村町長。

（町長 野村 勇君登壇）

町長（野村 勇君） ただいまの久保議員の質問にお答えをさせていただきます。

最初に返礼品なのですが、私が就任したとき150品目だったのです。今550品目ぐらいまで増やしたと思います。さらに、返礼品を増やしていきますが、八千代町としてこれぞ八千代町だみたいなのもつくっていきいたいというふうに考えております。

そして、はなまるベースなのですが、これは全国を見回したときに、地方創生の決め手というのは、今後においては地域商社だという話がやっぱりありました。それは、行政がやるについては、やはり法律の壁、あるいは人的な問題、あるいはスピードの問題、たくさん問題があって、例えばふるさと納税で得たお金もそれを使おうと思ったときに、なかなかその思うようにいかない。それを地域商社という形になれば、スピードを上げて民間との協力や、あるいは町内の人たちの人材育成支援などに取りかかれるということで、地域商社立ち上げというものを考えて、議会のほうにお願いしたわけでございます。そして、ご理解をいただきまして、立ち上げさせていただきました。やはり行政とは違う歯車がもう一つついているわけでありますので、これは心強いわけでありませう。そして、一番大事なものは、今年について言えば、やっぱりこの資金の流れを、商社のほうに流れると、そういうものをつくらなければいけないというふうに思っていますので、まずは今年はきちんとさらに収入を得るという流れをつくっていく。そして、得たお金を今度は何に使うということを考えるときに、行政と地域商社がうまく相談しながら、こっちは行政がやるよね、例えば補助金の申請とかそういうの行政がやればいい

よね、仕事のほうがはなまるという会社がやればいいよねと、そういうような分けて考えますが、まちづくりの方向を向いていくのは同じということでもあります。今年のはなまる、特にベースについては、ふるさと納税の委託、人材の育成、農業の6次産業化、そして英会話、この4つをメイン業務として、今運営されていることということになります。最近においても、筑西市やこの周りでも地域商社というのをどんどん立ち上げているようでございますが、八千代町としても、この一つの地方創生の目的をかなえるための優位な方法として、地域商社を立ち上げたという形でございます。

説明いたします。

議長（上野政男君） 14番、大久保敏夫議員。

14番（大久保敏夫君） ありがとうございます。若干横へ入った話になろうかと思えますけれども、先ほど言ったように株式会社はなまるベースがあるわけです。社長が野村勇になっているわけですが、いわば株式会社なわけでありませうけれども、はなまるベース自体も2階に事務所を陣取っているわけですが、この内容的な部分、資本金も含めた中でどのような構成で、またどういうふうな、定款的に役割ですか、果たすような形で、これはまた半公人なのか、まるっきり独自の別の人格を持った会社なのかどうか、その辺ちょっと教えていただけますか。

議長（上野政男君） 野村町長。

（町長 野村 勇君登壇）

町長（野村 勇君） ただいまの大久保議員のご質問にお答えをさせていただきたいと思えます。

地域商社、株式会社はなまるベースは、町が100%出資した株式会社という形になります。そして、ご指摘のとおり、私が最初の代表取締役社長という形で進めさせていただいております。構成は元職員であった鈴木衛君、そして金子君という職員がいましたが、2人の職員に加えて、そこに今は個人として2人の社員を雇っております。それは、インターネット等のサイトに八千代町の返礼品を上げるときに、システムについて特に知識のあるものを2人、そしてもう一人部長として、最初からはなまる、ふるさと納税に携わっていた田辺さんというこの5人で今切り回しをしております。私が社長でありますから、合計6人とそういう形です。よろしく申し上げます。

議長（上野政男君） 14番、大久保敏夫議員。

14番（大久保敏夫君） ありがとうございます。この組織体というものをふるさと納税

そのもの、それに関わる部分が、全容がある程度の中で見えているわけですが、基本的に私の考え方の中で、株式会社はなまるベースという会社が立ち上がっている。また、そこに八千代町の町長である、執行者である野村勇という一つの人材が存在すると。そういう流れからすると、ある地域来たらある程度その市町村長、首長が片側で民間的な、株式ですから、民間的な株式会社の代取に、自治体の長が、ましてや八千代町の町内に、町内ということは町ではなくて庁舎内に存在するというのは、私はいかがなものかと。私からすれば、町長から見て、片手、手放し運転でもできる公社になったと、そういう自信ではなくて、自信満々の自信が湧きますれば、境町100億円のところで、社長は野口というのがやっているみたいですが、そういう中で、八千代もなるべくそういうふうな時期が来るような、いわばふるさと納税に対する対応というものが、八千代もできるようにお願いしたいと思うのですが、これ全て今後も野村町長と10期も20期もやっているわけではないでしょうから、後進に道を譲るときもいつか来るわけですが、そういう点も含めて、この株式会社はなまるベースの代取というものは、八千代が町長でなければならないという感覚はお持ちになっているか、その点ちょっとお聞きいただけますか。

議長（上野政男君） 野村町長。

（町長 野村 勇君登壇）

町長（野村 勇君） ただいまのご質問にお答えをさせていただきたいと思います。

設立当時は、やはりかなりの大きい金額を預かる、動かす立場でありましたので、私が社長になりまして、そして会社の行く場所もなかったものですから、今2階に間借りしまして、家賃を払ってあそこに入っているわけでありまして。そういう状況であります。そして、話のあったいつまでもやっているわけにはいかないという話ですが、まさにそれはそのとおりでありまして、資金管理の面、設立に当たっての法的な面、そして会社がきちんと運営がなされる、そういう確証を得た限りにおいては、そういう優秀な人材があって、その人に頼むというのはそれももちろん考えていることであります。そこまでは全力で私のほうで責任を持って育てていきたいと、このように考えています。

議長（上野政男君） 14番、大久保敏夫議員。

14番（大久保敏夫君） 町長、ありがとうございます。ふるさと納税については、いろんな考え方、また境町という大きな目安というか、前例としてまねのできるある程度流れがあるわけでありまして、ある部分においてはプライドを捨てて、盗むところは

本当に盗んで、基本的には八千代町のほうが私は上だと思っているのです。ふるさと納税については負けていますけれども。自分の46年間の政治生活が行きますと、私は、十二分に八千代町のほうが自他ともに許す中で、優位に立っている、また立っていなければならないというぐらいの感情を私は思っていますので、その点から頑張ってもらってもらいたいというふうに思っています。

時間大分込み入っていますので、実はこれで終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

議長（上野政男君） 以上で14番、大久保敏夫議員の質問を終わります。

以上で本定例会に提出されました通告による一般質問は全部終了しました。

これにて一般質問を終わります。

議長（上野政男君） 以上で本日の議事日程は全部終了いたしました。

次会は、明日午前9時から本会議を開きます。

本日はこれにて散会といたします。

(午前11時31分)